

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第173号



今回のテーマ EU離脱に向け、解散総選挙に踏み切る英国

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

英議会下院が解散し、6月8日に総選挙が実施されることとなりました。この選挙により政権基盤が強化されれば、EU(欧州連合)離脱交渉が円滑に進むようになると期待されます。今回は、英国のEU離脱交渉の状況と、総選挙について調べてみました。

1. 英国のEU離脱交渉

3月29日、メイ英首相がEUに離脱を通知し、EUの基本条約に定められている「離脱通知から2年間」を目途に、離脱交渉が正式に始まりました。EUもこれに応じて、4月29日に開かれた首脳会議で交渉指針を採択しました。しかし、EU離脱は前例がないことに加え、英国とEUの主張は様々な点で対立しており、交渉は難航するとの見方が強まっています。

EUは、英国に住むEU市民の権利保護や、英国のEU予算の未払い分担金の清算など、離脱時の条件について、まず協議する必要があります。未払い分担金について、EU側は最大600億ユーロ(約7兆円)と試算しており、英国の反発を招いています。

一方、英国は離脱後のEUとの新たな通商協定について、離脱条件と同時並行で協議したいと主張しています。具体的にはEUと新たなFTA(自由貿易協定)を結ぶことで、EUの単一市場に最大限アクセスできることをめざしています。しかし、EUは、同時並行で協議を進めることに否定的であり、最優先としている離脱条件の協議で十分な進展がみられない限りは、通商協定の協議には応じない姿勢を示しています。

ステップアップ

EUは、交渉指針において、離脱後にEU法が失効し、英国内で法律不在となる分野が生じることを回避する必要がありますとしています。英国政府は、一旦EU法を国内法に置き換える計画を掲げており、EU離脱に伴う不透明感の緩和につながると期待されます。



(次のページへ続きます)

また、2年という限られた交渉期間も焦点となります。交渉期間は延長できるものの、全加盟国の合意という難しい条件があります。仮に、新たな通商協定が結べないまま期限を迎え、離脱となれば、英国・EU間の貿易に関税が掛かるようになるなど、貿易条件が急変してしまうため、経済への影響が懸念されます。

そのため、英国政府は、2年が経過しても一時的に現状の単一市場に加盟する地位が維持されるように、EUとの暫定合意を得ることで、影響を抑えることを検討しています。

EU側も、他の加盟国の離脱を防ぐため、強硬な姿勢を取らざるを得ないものの、英国との貿易関係の急変は、EU経済にも悪影響を与えることから、そうした事態は避けたいと考えられます。実際に、EU首脳は共同声明で「秩序ある離脱」を掲げており、離脱交渉は難航しながらも、建設的に進められると期待されます。

2. 英国の総選挙

4月18日、メイ首相は緊急声明を発表し、英議会下院の解散および6月8日の総選挙実施の意向を示しました。5月3日に下院が解散したことで、足元では選挙運動が本格化しています。

今回、メイ首相が解散総選挙に踏み切ったのには、EU離脱交渉への足場固めという意図があります。与党・保守党は、EU単一市場から完全撤退する「ハードブレグジット」を掲げているのに対し、最大野党である労働党などは、EUとの結びつきをなるべく維持して離脱する「ソフトブレグジット」を掲げており、メイ首相は、こうしたEU離脱の方針を巡る英国議会の分裂を問題視しています。

足元の世論調査や、先日行なわれた地方選では、保守党が優勢となっており、総選挙で保守党が議席数を伸ばし、EU離脱交渉に安定して取り組めるよう政権基盤が強化されると期待されています。

保守党の勢力が強まることで、英国がハードブレグジットに一段と進む可能性があることには注意が必要ですが、逆にメイ政権の基盤が強固となれば、交渉の自由度が高まり、ハードブレグジットに限らない柔軟な対応が可能になるとの見方もあります。

総選挙実施の発表を受け、英ポンドが上昇するなど、市場はポジティブに受け止めているようです。今後の離脱交渉の行方に大きく影響するとみられる総選挙の結果に注目が集まります。

EU離脱に向け、離脱通知や総選挙など、英国が本格的に動き始めました。経済や市場にどのような影響があるか、今後も英国の動向に注目しておきたいところですね。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

ステップアップ

保守党と労働党に続く議席数を持つ政党、「スコットランド民族党」は、メイ政権の離脱方針に反発し、スコットランドの英国からの独立を巡る住民投票の再実施を掲げており、議会を分裂させる要因の一つとなっています。今回の総選挙では、同党の議席数の増減にも注目が集まります。

